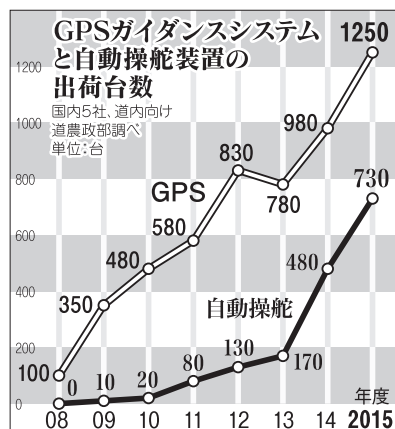


自動運転トラクター1620台導入 全道09～15年度の7年間 道の調査

ICT（情報通信技術）を使ったスマート農業を進めている道は、トラクターの全地球測位システム（GPS）ガイダンスシステムと自動操舵（そうだ）装置の出荷状況や利用実態をまとめた。自動操舵装置の国内5社の道内向けは、この7年間の累計が1620台に達した。導入は経営規模の大きな生産者が先行している。



省力化や高精度化に向けて導入が始まっている。

道農政部技術普及課は、両機器を扱うクロダ農機（芽室）、IHIスター（千歳）、ニコン・トリンプル（東京）、ジオサーフ（同）、トプコン（同）に調査した。

GPS誘導は5350台

それによると、GPSは2015年度、道内向けに1250台を出荷し、この8年間の累計は5350台に達した。道内向けは国内の出荷台数の8割を占めた。年々台数は増加し、15年度に1000台を超えた。自動操舵装置は15年度、前年度比52%増の730台を出荷。この7年の累計は1620台となり、国内シェアでは実に94%を占めた。

また、同課は、道内の農業改良普及センターがGPSを導入した農家に聞き取った調査の結果をまとめた。12～15年に十勝を含む道内の酪農や水稻、畑作などの農家32戸で、導入農家の圃（ほ）場の平均保有面積は約52ヘクタールだった。酪農では草地やトウモロコシなど管理

GPSガイダンスシステムは、GPS機能でトラクターの位置を測位し、走行経路を表示する。自動操舵装置は、GPSガイダンスシステムで示された走行経路に沿って有人のトラクターが自動で走る。農作業の

面積が広がったり、畑作でも経営規模が大きかったりなど、大規模な農家が先行してICT農業を取り入れている状況が分かった。

夜間作業や省力化に効果

GPSの導入効果の質問で多かった回答は、「目印ポール設置の省略」が43.8%と最多だった。次いで「夕方以降の走行が可能」の37.5%、「肥料・農薬などの重複散布が減った」の34.4%だった。その他では「肥料・農薬補給時の作業開始点が分かる」「作業場所・作業面積が把握できる」「目視で確認しにくい作業が可能」などの回答があった。

操作や価格が課題

導入後の課題や要望で最も多かったのは、「データの取り込み、使い方の簡易化」で46.9%。得られたデータの活用時に、データが取り出しにくい、ソフトの扱いが難しいという声があった。2番目は「低コスト化」の43.8%で、効果は分かっているが導入コストが高いことや、トラクター間での使い回しができずに稼働率が低いことが挙げられた。「GPS受信状況の改善」も40.6%あり、曇天や木の陰、時間帯などでGPSが受信できなかったり、時間がたつと測位がずれたりする課題が報告された。

同課は「出荷台数をみると先進技術に関心の高い農家の間では、かなり導入されたのではないかと。個人や地域でどう生かし、役立てていくのか考える段階で、道としても環境整備を応援していきたい」としている。

2017年産畑作物作付指標面積 小豆は前年比1460ヘクタール増

道農協畑作・青果対策本部は、2017年産の畑作物作付指標面積をまとめた。小豆は、安定供給へ面積確保が必要のため、主産地の十勝で前年の指標面積比1460ヘクタール増の1万2000ヘクタールに設定。小麦は作付意向面積の減少を受けて、同2834ヘクタール減の4万2205ヘクタールとなった。

指標面積は主要4品の麦類、豆類、ジャガイモ、ビートについて、地域の輪作体系と需要動向を踏まえて決定。17年産は、昨年の台風被害などで作付状況が変わる産地もあるため、各地域の意向を基礎に、作物ごとの需

給情勢や農業諸制度を踏まえて設定した。

◆小麦 2834減に

「ゆめちから」「春よ恋」「はるきりり」「きたほなみ」